

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年7月9日(火)

執筆：客員アナリスト

永岡宏樹

FISCO Ltd. Analyst **Hiroki Nagaoka**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024年3月期の業績概要	01
2. 2025年3月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画の進捗状況	02
■ 会社概要	03
■ 業績動向	04
1. 2024年3月期の業績概要	04
2. 事業別業績概要	05
3. 財務状況	06
■ 今後の見通し	07
1. 2025年3月期の業績見通し	07
2. 事業別業績見通し	08
■ 中期経営計画の進捗状況	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

期初の営業利益計画を超過達成。 2025 年 3 月期下期からは本格的に需要が回復へ転じる可能性

nms ホールディングス <2162> は、ヒューマンソリューション (HS) 事業、エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス (EMS) 事業及びパワーサプライ (PS) 事業の 3 つの事業セグメントで構成されている。HS 事業は、製造派遣及び請負、修理カスタマーサービスを行う。EMS 事業は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行う。PS 事業は、電源分野における設計開発・製造・販売を行う。

1. 2024 年 3 月期の業績概要

同社の 2024 年 3 月期の連結業績は、売上高が前期比 7.8% 減の 72,874 百万円、営業利益が同 22.8% 増の 1,888 百万円、経常利益が同 10.1% 増の 1,570 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 45.8% 増の 737 百万円となった。売上高は世界的な景気減速や主要顧客の生産調整の影響から期初予想の 85,000 百万円、修正予想の 77,000 百万円に対して大幅に未達となったが、営業利益は期初予想の 1,800 百万円を超過し、大幅な営業増益となった。セグメント別に見ると主要 3 事業ともに前期比で減収増益となったが、特に EMS 事業のセグメント利益率が 2023 年 3 月期の 0.9% から 2024 年 3 月期は 1.7% へ、PS 事業の利益率も同 3.6% から 4.9% へと改善したことが大きく寄与している。EMS 事業ではベトナムやメキシコ、マレーシアなどの主要拠点における生産性改善やコスト構造の見直しによる収益性向上の効果が発現、PS 事業では生産性向上のための施策や、部材調達コストの削減などを進めたことが寄与した。事業環境変化による顧客の減産影響等もあり、外部環境が非常に厳しかったなか、経営努力により収益性の向上を進め、期初に計画した営業利益を達成できたことを弊社ではポジティブに捉えている。

2. 2025 年 3 月期の業績見通し

2025 年 3 月期の連結業績予想は、売上高が 75,000 百万円 (前期比 2.9% 増)、営業利益が 2,100 百万円 (同 11.2% 増)、経常利益が 1,900 百万円 (同 21.0% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 1,300 百万円 (同 76.4% 増)。上期を中心に引き続き EMS 事業における主要顧客の在庫調整影響が残ること、PS 事業においても複写機メーカーの需要停滞や在庫調整影響があり厳しい事業環境が続くことを見込んでおり、売上高は大きな拡大を計画には織り込んでいない。一方、これらの調整はおおむね上期いっばいで完了し、下期においては外部環境が好転、売上高も前期比で増収へと転換する見通しであり、回復ペース次第では売上高の上振れ余地も十分にあると見られる。EMS 事業では製造業の脱中国化の進展による同社ベトナム拠点の売上大幅増加が見込まれることに加え、依然として収益性に課題のあったメキシコ拠点における黒字化の達成を必達目標としている。EMS 事業においては業界としての目指すべきベンチマークの営業利益率が 5% 程度と弊社では考えており、同社の 2024 年 3 月期の営業利益率は 1.7% であることから、依然として改善余地は大きい。

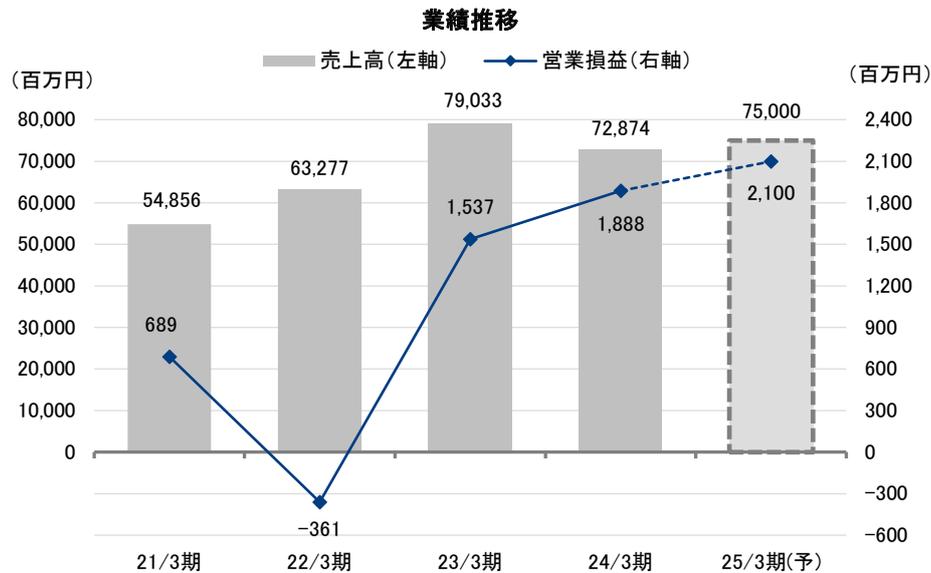
要約

3. 中期経営計画の進捗状況

同社は2023年4月24日に中期経営計画を公表し、2026年3月期を最終年度とする目標値を示した。従来、経営指標として、2期目の2025年3月期は営業利益3,100百万円、最終年度である2026年3月期に営業利益4,200百万円を目指していたが、外部環境の悪化や為替環境の変化などから今期発表の2025年3月期の営業利益の期初計画は2,100百万円に留まっている。同社では中期経営計画の基本的な戦略の軸や数値目標は変更していないが、これらの外部環境の変化を踏まえ、2026年3月期に目指していた営業利益4,200百万円の達成は従来計画より1年遅れの2027年3月期に目指したい考えだ。引き続き、製造業の人手不足を背景としたHS事業の成長や、EMS事業におけるメキシコやベトナム拠点の業績寄与など、独自性のあるビジネスモデルの特長を最大化し、売上高・営業利益ともに連続的な成長を計画している。外部環境は想定より厳しいが、省人化投資による生産効率改善、ポートフォリオの見直しなどで着実に筋肉質な収益体質に変化してきており、需要が本格的な回復期に入ればこれまでの経営努力の成果が奏功し、同社の収益性が想定を上回るペースで改善する可能性もあることから、注目したいと弊社では考えている。

Key Points

- ・2024年3月期は売上高は外部環境の悪化により期初計画を下振れて着地も、省人化投資や構造改革成果の刈り取りで営業利益は計画過達
- ・2025年3月期予想は売上高は大きな外部環境の好転は見込まない保守的な計画としており、営業利益は引き続き経営努力で収益性の改善に努め、増益を目指す
- ・中期経営計画で掲げられていた2026年3月期の営業利益4,200百万円目標は、外部環境の悪化から1年遅れの2027年3月期に達成を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

日本のモノづくり品質で世界展開

同社は1985年に製造派遣・製造請負を柱とする人材サービス（ヒューマンソリューション=HS）事業を基盤に創業し、2007年にJASDAQに上場した。その後、2010年7月に（株）志摩電子工業、2011年7月に（株）テーキアール（現TKR）を買収して電子・電気機器の製造受託（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス=EMS）事業を発足させた。さらに2013年10月に（株）日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014年10月にパナソニック（現パナソニックホールディングス）<6752>から一般電源事業をそれぞれ譲受して、電源関連製品の開発から設計・製造・販売まで行うメーカー（パワーサプライ=PS）事業を発足させた。2019年には、ソニー（現ソニーグループ）<6758>の米国法人からメキシコ工場を含む米国の事業部門を譲受した。同社は、「ニッポンのモノづくり品質を世界へ」を標榜し、3つの事業を組み合わせる「人材ビジネス」×「モノづくり」の強みを最大化することを経営の主眼としている。2017年4月に同社は持株会社制へ移行した。

(1) HS 事業

HS事業では、国内・海外におけるマニファクチャリングサービス全般を日本・中国・ASEAN諸国で提供している。具体的には、製造事業、生産系エンジニアリング事業、IT・設計開発エンジニアリング事業、テクニカルサービス事業、ロジスティクスサービス事業などである。また、研修施設や日本語教育システムなどを活用し、外国人材定着支援サービスも展開している。

(2) EMS 事業

EMS事業では、実装・プレス・成形・完成品組み立てのほか、試作、部品調達、検査など広範囲にわたるノウハウを有し、高い実装品質と低コストの生産ライン構築により一貫生産・量産のほか、プロセス単体・少量多品種での生産対応を手掛けている。具体的な事業内容は、電子機器製造受託サービス、電子機器修理サービス、車載関連機器・部品の設計・開発・製造、スタートアップソリューション等を行うシェアビジネスなどである。

(3) PS 事業

PS事業では、電源専門メーカーとして電源及び関連部品を提供するほか、新事業の柱として産業機器類の電動化に対応するEV関連製品を開発し、新規分野への参入を図っている。

業績動向

通期の営業利益は期初計画を超過達成

1. 2024年3月期の業績概要

同社の2024年3月期の連結業績は、売上高が前期比7.8%減の72,874百万円、営業利益が同22.8%増の1,888百万円、経常利益が同10.1%増の1,570百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同45.8%増の737百万円となった。売上高は世界的な景気減速や主要顧客の生産調整の影響から期初予想の85,000百万円、修正予想の77,000百万円に対して大幅に未達となったが、営業利益は期初予想の1,800百万円を超過し、大幅な営業増益となった。セグメント別に見ると主要3事業ともに前期比で減収増益となったが、特にEMS事業のセグメント利益率が2023年3月期の0.9%から2024年3月期は1.7%へ、PS事業の利益率も同3.6%から4.9%へと改善したことが大きく寄与している。EMS事業ではベトナムやメキシコ、マレーシアなどの主要拠点における生産性改善やコスト構造の見直しによる収益性向上の効果が発現、PS事業では生産性向上のための施策や、部材調達コストの削減などを進めたことが寄与した。事業環境変化による顧客の減産影響等もあり、外部環境が非常に厳しかったなか、経営努力により収益性の向上を進め、期初に計画した営業利益を達成できたことを弊社ではポジティブに捉えている。

四半期ごとに連結ベースの業績動向を見ると、第1四半期は売上高18,565百万円、営業利益483百万円、第2四半期は売上高17,709百万円、営業利益14百万円と、特に第2四半期は一時的な国内・海外子会社間での連結調整影響が発現したことに加えて、EMS事業におけるマレーシアや中国での顧客の稼働低下による在庫調整影響が大きく反映されたことで利益水準が大きく低下したが、第3四半期は売上高18,407百万円、営業利益610百万円、第4四半期は売上高18,191百万円、営業利益779百万円と営業利益は下期に入って着実に改善を示した。

2024年3月期業績

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		前期比			
	実績	売上比	期初予想	修正予想	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	79,033	-	85,000	77,000	72,874	-	-6,159	-7.8%
営業利益	1,537	1.9%	1,800	1,850	1,888	2.6%	350	22.8%
経常利益	1,426	1.8%	1,050	1,500	1,570	2.2%	143	10.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	505	0.6%	550	800	737	1.0%	231	45.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業別業績概況

(1) HS 事業

HS 事業の売上高は 22,695 百万円（前期比 2.4% 減）、セグメント利益は 1,110 百万円（同 4.2% 増）となった。国内事業に関しては、自動車・半導体関連を中心とした顧客の生産調整による影響によって売上高の伸び率が抑制されたものの、利益面では単価交渉による原価率改善や適正販管費の管理強化など、基盤強化策の実行を進めた。また、海外事業においては、中国における客先在庫調整による減産影響、ベトナムでの新規受注獲得による教育費用などの利益圧迫要因があったが、各種基盤強化により収益性の改善が進んだ。これらを背景として、セグメント全体としての売上高は前年同期比でわずかに減少したが、セグメント利益については増益を確保した。

(2) EMS 事業

EMS 事業の売上高は、34,290 百万円（前期比 10.1% 減）、セグメント利益は 575 百万円（同 74.1% 増）となった。同事業は、マレーシア、ベトナム、中国、メキシコなどにおいて生産活動を展開しているが、売上規模の大きいマレーシアにおける大手日系家電メーカーの在庫調整影響、また、中国における景気減速影響も受けたことで減収となった。一方、営業利益は、拠点における生産性改善やコスト構造の見直しの成果もあり、前期比で大幅に改善することができた。損益を四半期ごとに見ると、第 1 四半期のセグメント利益は 242 百万円と順調だったが、第 2 四半期はセグメント損失 107 百万円となり、セグメントとして赤字となった。第 1 四半期から第 2 四半期にかけて中国やマレーシアを中心に顧客である大手日系家電メーカーのエアコン生産が最終需要減や在庫調整により大きく落ち込んでおり（特に欧州でのヒートポンプへの補助金削減によりメーカー各社が大幅減産を余地なくされたことの影響が大きい）、同社もその影響を受けて売上高・セグメント利益が落ち込んだ。一方、第 3 四半期のセグメント利益は 85 百万円、第 4 四半期は 354 百万円となり、特に第 4 四半期の利益水準は大きく良化した。

(3) PS 事業

PS 事業の売上高は、15,888 百万円（前期比 9.8% 減）、セグメント利益は 785 百万円（同 23.3% 増）となった。損益を四半期ごとに見ると、PS 事業は複写機メーカー向けが売上高の 60% 程度を構成しており、市場自体の大きな成長が見込みにくいことから、同社ではコスト削減や生産性改善による利益率の向上を目指している。2024 年 3 月期においては、売上高は海外における需要減少及び在庫調整影響が大きく前期比で減収となったものの、セグメント利益は前期比で大幅に増加しており、同社が目指すコスト削減や生産性改善の効果の刈り取りが奏功している点が注目される。

業績動向

2024年3月期セグメント別業績

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	79,033	-	72,874	-	-6,159	-7.8%
HS事業	23,260	29.4%	22,695	31.1%	-564	-2.4%
EMS事業	38,157	48.3%	34,290	47.1%	-3,867	-10.1%
PS事業	17,615	22.3%	15,888	21.8%	-1,727	-9.8%
営業利益	1,537	1.9%	1,888	2.6%	350	22.8%
HS事業	1,066	4.6%	1,110	4.9%	44	4.2%
EMS事業	330	0.9%	575	1.7%	244	74.1%
PS事業	637	3.6%	785	4.9%	148	23.3%
調整額	-496	-	-582	-	-86	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. 財務状況

2024年3月末における資産合計は前期末比2,956百万円減の35,976百万円となった。流動資産は26,178百万円となり、同3,842百万円減少した。これは主に現金及び預金と同1,203百万円増加した一方で、売上高の減少に伴って受取手形、売掛金及び契約資産が同2,030百万円、棚卸資産（製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計額）が同3,376百万円減少したことによるもので、運転資金の回収が進んだ形だ。固定資産は9,784百万円となり、同899百万円増加した。有形固定資産が同891百万円増加した一方、投資その他の資産、無形固定資産には大きな変動はなかった。

負債合計は前期末比3,786百万円減の32,631百万円となった。流動負債は29,219百万円となり、同700百万円増加した。これは主に支払手形及び買掛金と同2,704百万円減少したが、短期借入金が同1,055百万円増加し、固定負債にあった社債の償還期限が1年以内となったことで流動負債に1年内償還予定の社債が2,000百万円新たに計上されたことによる。一方、固定負債は前期末比で4,486百万円減の3,411百万円と大きく減少した。2,000百万円の社債が返済期限が近くなったことで流動負債へ振り替えられたこと、また、長期借入金と同2,856百万円減少したことによる。純資産合計は同829百万円増の3,344百万円となった。2024年3月末時点での自己資本比率は9.3%となり、2023年3月末時点の6.4%から2.9ポイントの改善となった。また、有利子負債は短期借入金が16,288百万円、1年内償還予定の社債が2,000百万円、長期借入金が1,874百万円であり、有利子負債合計が20,163百万円となる。支払金利は739百万円、社債発行費償却13百万円が計上されており、同社の利益水準に対して金融費用の支払い負担の大きさは依然として無視できず、有利子負債の早期削減と自己資本比率の向上は今後も同社の重要課題である。

同社は財務基盤の強化に向けて、部材を戦略的に確保しつつ、過剰在庫を圧縮すること、仕入れから回収までのサイクルを短くすることなどに取り組んでいる。加えて、投資の精査や各種KPIを設定し、キャッシュ・フローの観点から財務健全性を高めるために各種施策を実行している。また、外部環境の変化が早いなか、部材調達ソースの多様化や為替エクスポージャー圧縮への対応なども実行している。事業面においては、ニーズが堅調なことに加えて基盤強化策の着実な実行により、収益性が高まってくると見られる。利益が積み上がるにつれ、財務健全性が回復することを期待したい。

業績動向

貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	22/3 期末	23/3 期末	24/3 期末	増減額
現金及び預金	5,131	3,057	4,261	1,203
受取手形、売掛金及び契約資産	11,735	12,976	10,946	-2,030
流動資産	26,349	30,020	26,178	-3,842
有形固定資産	6,697	7,089	7,981	891
無形固定資産	722	651	605	-46
投資その他の資産	1,033	1,143	1,197	53
固定資産	8,453	8,885	9,784	899
資産合計	34,842	38,932	35,976	-2,956
流動負債	26,333	28,519	29,219	700
固定負債	5,814	7,898	3,411	-4,486
負債合計	32,148	36,417	32,631	-3,786
純資産	2,693	2,514	3,344	829
【安全性】				
流動比率	100.1%	105.3%	89.6%	-15.7pt
自己資本比率	7.7%	6.4%	9.3%	2.9pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2025年3月期は戦略投資の負担などをこなして2ケタ増益を予想

1. 2025年3月期の業績見通し

2025年3月期の連結業績予想は、売上高が75,000百万円（前期比2.9%増）、営業利益が2,100百万円（同11.2%増）、経常利益が1,900百万円（同21.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,300百万円（同76.4%増）。上期を中心に引き続きEMS事業における主要顧客の在庫調整影響が残ること、PS事業においても複写機メーカーの需要停滞や在庫調整影響があり厳しい事業環境が続くことを見込んでおり、売上高は大きな拡大を計画には織り込んでいない。一方、これらの調整はおおむね上期いっばいで完了し、下期においては外部環境が好転、売上高も前期比で増収へと転換する見通しであり、回復ペース次第では売上高の上振れ余地も十分にあると見られる。EMS事業では製造業の脱中国化の進展による同社ベトナム拠点の売上大幅増加が見込まれることに加え、依然として収益性に課題のあったメキシコ拠点における黒字化の達成を必達目標としている。EMS事業においては業界としての目指すべきベンチマークの営業利益率が5%程度と弊社では考えており、同社の2024年3月期の営業利益率は1.7%であることから、依然として改善余地は大きい。

今後の見通し

2025年3月期通期業績見通し

(単位：百万円)

	24/3期		25/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	72,874	-	75,000	-	2,126	2.9%
営業利益	1,888	2.6%	2,100	2.8%	212	11.2%
経常利益	1,570	2.2%	1,900	2.5%	330	21.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	737	1.0%	1,300	1.7%	563	76.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 事業別業績見通し

(1) HS 事業

需要は2025年3月期にかけても引き続き高水準で推移することを見込んでいる。引き続き顧客ニーズに合わせた多様なサービス・人材の提案・提供、製造業の海外進出・製造支援サービス事業の拡大、デジタルプラットフォームの構築・展開を主眼に据え、事業規模拡大を図っていく。事業環境の変化に対応する形でグループ内製造受託インフラ・ノウハウを顧客ニーズに合わせて提案・提供するほか、製造業のファブレス化に即応するため、即戦力となるシニアエキスパート人材の雇用推進にも注力し、幅広い人材の雇用機会を創出することで、採用枠の拡大と生産性の向上をさらに推し進めていく。また、多様な外国人材の活用も推進する。同社ではエンジニア人材に特化した「技術センター」を設置し、2024年春に稼働をスタートさせた。さらに、「グローバル・プラットフォーム・サービス」事業規模拡大に向けてベトナムにおいて基盤強化策を実行していく。利益面に関しても、基盤強化策を継続していく。具体的には、既存取引における原価率の改善、販管費の管理強化などを推進する計画である。

(2) EMS 事業

EMS事業は、2024年3月期と同様に、マレーシア拠点における客先在庫調整の影響により、売上高は前期比で減収計画としている。一方、同社ではベトナム拠点とメキシコ拠点において各種活動に注力していく。ベトナム拠点では、車載用ワイヤレス充電器関連やAV・音響機器関連など、プレス技術を核に完成品まで生産できる特長を生かし、ベトナムへの生産移管を進める日系企業のニーズに合わせた対応に注力する。製造業の脱中国化及び東南アジアへの生産地移転が進むなか、EMS業界におけるベトナムの重要性が高まっており、需要が好調に推移することが見込まれる。メキシコ拠点では、主軸の車載関連部品に加え、北米において大きなマーケットを有し、需要が安定している家電や電動工具、産業機器などの顧客にフォーカスし事業を推進していく。こうしたなか、利益確保に向けて基盤強化策による収益性の向上に引き続き取り組んでいくことで、メキシコ拠点を2025年3月期は黒字化させる計画としており、メキシコ拠点の赤字解消に向けた進捗が2025年3月期のEMS事業の営業利益達成のために必要不可欠な最重要項目である。

今後の見通し

(3) PS 事業

PS 事業においても上期は需要横ばいが続く想定計画となっている。こうしたなか、高圧電源、マグネットローラーを中心に引き続き安定した収益体質への転換を図る。また、産業機器市場への製品展開、新規顧客の獲得・拡販にも引き続き注力する方針だ。さらに、省人化・自動化ニーズによるロボティクス市場の拡大や、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした殺菌・滅菌機器市場への製品展開など、新市場の開拓にも注力していく。ロボティクス市場や産業機器市場への展開は確実に進捗しており、さらなる新市場の開拓が期待される。利益面に関しても生産性向上のための各種施策を実行し、収益確保に注力する。加えて、部材の調達ソースを拡大することによって、生産活動の安定化も進める計画だ。戦略投資や基盤強化策の着実な実行によって、2025年3月期においても収益性が着実に高まっている状況にある。複写機メーカー向けでは構造的に売上高の大幅な成長は見込みにくい、収益性改善への取り組みにより着実に利益を積み上げていく事業である。

2025年3月期セグメント別業績予想

(単位：百万円)

	24/3 期		25/3 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	72,874	-	75,000	-	2,126	2.9%
HS 事業	22,695	31.1%	27,500	36.7%	4,805	21.2%
EMS 事業	34,290	47.1%	32,500	43.3%	-1,790	-5.2%
PS 事業	15,888	21.8%	15,000	20.0%	-888	-5.6%
営業利益	1,888	2.6%	2,100	2.8%	212	11.2%
HS 事業	1,110	4.9%	1,600	5.8%	490	44.1%
EMS 事業	575	1.7%	715	2.2%	140	24.3%
PS 事業	785	4.9%	560	3.7%	-225	-28.7%
調整額	-582	-	-775	-	-193	-

出所：決算短信、会社ヒアリングよりフィスコ作成

■ 中期経営計画の進捗状況

製造業でのデジタル化普及遅延解決へ

同社は2023年4月24日に中期経営計画を公表し、2026年3月期を最終年度とする目標値を示した。従来、経営指標として、2年目の2025年3月期は営業利益3,100百万円、最終年度である2026年3月期に営業利益4,200百万円を目指していたが、外部環境の悪化や為替環境の変化などから2025年3月期の営業利益の期初計画は2,100百万円に留まっている。同社では中期経営計画の基本的な戦略の軸や数値目標は変更していないが、これらの外部環境の変化を踏まえ、2026年3月期に目指していた営業利益4,200百万円の達成は従来計画より1年遅れの2027年3月期に目指したい考えだ。

nms ホールディングス | 2024 年 7 月 9 日 (火)
 2162 東証スタンダード市場 | <https://www.n-ms.co.jp/ir/>

中期経営計画の進捗状況

引き続き、製造業の人手不足を背景とした HS 事業の成長や、EMS 事業におけるメキシコやベトナム拠点の業績寄与など、独自性のあるビジネスモデルの特長を最大化し、売上高・営業利益ともに連続的な成長を計画している。外部環境は想定より厳しいが、省人化投資による生産効率改善、ポートフォリオの見直しなどで着実に筋肉質な収益体質に変化してきており、需要が本格的な回復期に入ればこれまでの経営努力の成果が奏功し、同社の収益性が想定を上回るペースで改善する可能性もあることから、注目したいと弊社では考えている。

HS 事業は 2024 年 3 月期までに実行した施策の効果を定着させ、基盤強化と事業強化の両輪で機動力を上げ、質が伴った成長を実現することを基本方針としている。また、当中期経営計画期間中は部分最適と全体最適のバランスを取りながら、強固な経営基盤を構築する計画である。重点施策としては、組織の再設計をすることで組織力を強化し、同時にデジタル技術や AI を活用し、事業運営の効率化を加速させる。

EMS 事業は大量生産品を日本品質で、かつ、より低価格で実現する「メガ EMS」と、熟成したマーケットにおける「オーダーメイド型 EMS」の掛け合わせで全方位展開することを基本方針としている。とりわけ当中期経営計画期間において売上の増加を見込んでいるのはメキシコ及びベトナム拠点で、メキシコにおいては 2023 年 3 月期の売上高 25 億円に対して、2024 年 3 月期は 35 億円、2025 年 3 月期はさらに拡大させ、黒字化を達成する計画だ。また、ベトナム拠点は既に黒字化が達成できており、今後さらなる利益拡大が期待される。

PS 事業は高圧電源やマグネットロールを中心に体質強化を図り、ドキュメント市場でシェアを拡大し、低圧電源においては産業市場（ロボティクス、スマートファクトリー）でのシェア拡大も進めていくのが基本方針である。売上成長を伴う安定的な収益体質への転換を図り、収益性を重視した舵取りを進める計画だ。

株主還元策

2025 年 3 月期は利益拡大によって 1 株当たり 14.0 円へ増配の見通し

株主還元について、同社は内部留保と成長投資にキャッシュを振り向けながら、利益成長とともに段階的に配当金額を引き上げ、株主還元を行っていく、としている。2024 年 3 月期の 1 株当たり配当金は前期比 1.0 円増の 7.0 円となった。2025 年 3 月期については、これらの株主還元方針に沿って前期比 7.0 円増の 1 株当たり 14.0 円の配当金を見込んでいる。配当性向は 16.7% の予定で、配当性向としてはやや低い、同社では財務体質の改善も優先課題の 1 つであることから、株主還元とのバランスを取って進めていく考えだ。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp